

平成28年度 下呂市公営企業会計決算審査意見書

下 呂 市 水 道 事 業 会 計 決 算 審 査

下呂市下呂温泉合掌村事業会計決算審査

下 呂 市 立 金 山 病 院 事 業 会 計 決 算 審 査

平成29年8月23日

下 呂 市 監 査 委 員

監査第 34 号
平成 29 年 8 月 23 日

下呂市長 服 部 秀 洋 様

下呂市監査委員 杉 山 好 巳
下呂市監査委員 中 島 博 隆

平成 28 年度下呂市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された平成 28 年度の下呂市水道事業会計、下呂市下呂温泉合掌村事業会計及び下呂市立金山病院事業会計の決算について審査したので、次のとおり審査意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	-----	6 1
第2	審査の期間	-----	6 1
第3	審査の手続	-----	6 1
第4	審査の結果	-----	6 1
	決算の概要	-----	6 2
第1節 下呂市水道事業会計			
1	業務の概要	-----	6 2
	(1) 業務状況について	-----	6 2
	(2) 労働生産性について	-----	6 4
2	予算執行状況	-----	6 4
	(1) 収益的収入及び支出について	-----	6 4
	(2) 資本的収入及び支出について	-----	6 5
3	経営成績	-----	6 5
	(1) 営業収益及び営業費用について	-----	6 6
	(2) 営業外収益及び営業外費用について	-----	6 6
	(3) 特別損失について	-----	6 6
	(4) 不納欠損について	-----	6 7
	(5) 供給単価及び給水原価について	-----	6 7
	(6) 収支比率について	-----	6 7
	(7) 収支について	-----	6 8
4	財政状態	-----	6 8
	(1) 資産について	-----	6 8
	(2) 負債について	-----	6 9
	(3) 資本について	-----	6 9
	(4) 財務比率について	-----	6 9
5	むすび	-----	7 0
第2節 下呂市下呂温泉合掌村事業会計			
1	業務の概要	-----	7 2
	(1) 業務状況について	-----	7 2
	(2) 労働生産性について	-----	7 2
2	予算執行状況	-----	7 3
	(1) 収益的収入及び支出について	-----	7 3
	(2) 資本的収入及び支出について	-----	7 3
3	経営成績	-----	7 4
	(1) 営業収益及び営業費用について	-----	7 4
	(2) 営業外収益及び営業外費用について	-----	7 4
	(3) 特別利益及び特別損失について	-----	7 4

(4) 収支比率について	7 5
(5) 収支について	7 5
4 財政状態	7 5
(1) 資産について	7 6
(2) 負債について	7 6
(3) 資本について	7 6
(4) 財務比率について	7 7
5 むすび	7 7
第3節 下呂市立金山病院事業会計	
1 業務の概要	7 9
(1) 業務状況について	7 9
(2) 診療科別入院・外来患者数について	8 0
2 予算執行状況	8 1
(1) 収益的収入及び支出について	8 1
(2) 資本的収入及び支出について	8 2
3 経営成績	8 3
(1) 医業収益及び医業費用について	8 3
(2) 医業外収益及び医業外費用について	8 4
(3) 特別利益及び特別損失について	8 4
(4) 収支について	8 4
4 財政状態	8 5
(1) 資産について	8 5
(2) 負債について	8 5
(3) 資本について	8 5
(4) 財務比率について	8 5
5 むすび	8 6
決算審査資料	8 9

意見書の記述にあたって

- 本書において文中及び各表中の金額は、原則として円単位で表示した。なお千円単位、百万円単位で表示した場合、その単位未満は四捨五入した。
また、構成比、増減率のパーセント表示については、原則として小数点以下2位を四捨五入した。したがって、金額合計又は構成比率について、それぞれの内訳数値の合計と一致しない場合がある。
- 増減率は、特記がある場合を除き前年度に対する増減率である。
- 年度について、元号を省略表示したものの当該元号はすべて「平成」である。
- 次の用語又は記号の意義は、それぞれ次に掲げるとおりである。
 - 「ポイント」・・・比率又は指数について、年度間比較等を行った場合の単純差引数値をいう。
 - 「―」・・・該当する数値のない場合
 - 「Δ」・・・年度間の数値比較でマイナスとなる場合
 - 「皆増」・・・前年度該当数値がなく全額増加したもの。
 - 「皆減」・・・前年度該当数値があり全額減少したもの。

平成 28 年度 下呂市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 28 年度下呂市水道事業会計決算

平成 28 年度下呂市下呂温泉合掌村事業会計決算

平成 28 年度下呂市立金山病院事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 29 年 6 月 27 日から平成 29 年 6 月 28 日まで

第 3 審査の手続

審査に付された決算報告書、財務諸表、附属書類について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営状況及び財務状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票及び関係証書類との照合等審査手続を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、当事業の当年度の経営状況及び当年度末現在の財務状態を適正に表示されているものと認められた。

なお、決算の概要と意見は、次のとおりである。

決算の概要

第1節 下呂市水道事業会計

1 業務の概要

(1) 業務状況について

当年度の給水人口は 6,677 人で、人口減少などにより前年度に比べ 131 人減少し、給水件数は 3,111 件で前年度に比べ 22 件減少した。給水量は 1,766,328 m³で、前年度に比べ 45,069 m³増加した。

また、建設改良費の主なものは、旧東上田浄水場敷地造成工事である。

業務の概況は、次表のとおりである。

ア. 給水の状況

区 分	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
行政区域内人口	人	35,797	35,201	34,627	34,092	33,437
給水区域内人口	人	7,131	7,015	6,924	6,846	6,713
給水人口	人	7,075	6,958	6,885	6,808	6,677
給水件数	件	3,186	3,163	3,138	3,133	3,111
給水量	m ³	1,790,886	1,764,525	1,705,452	1,721,259	1,766,328
1日平均給水量	m ³	4,907	4,834	4,672	4,703	4,839
1日1人平均給水量	リットル	694	695	679	691	725
配水量	m ³	2,312,024	2,336,123	2,221,519	2,309,705	2,323,066
1日平均配水量	m ³	6,334	6,400	6,086	6,311	6,365
1日最大配水量	m ³	8,285	7,993	7,502	7,815	7,960
1日1人最大配水量	リットル	1,171	1,149	1,090	1,148	1,192
有収水量	m ³	1,783,546	1,747,073	1,699,088	1,713,589	1,760,438
1日平均有収水量	m ³	4,886	4,787	4,655	4,682	4,823
有収率	%	77.14	74.79	76.48	74.19	75.78

イ. 口径別給水状況

(単位：件・m³)

区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
φ13	件 数	2,848	2,827	2,810	2,809	2,790
	有収水量	642,188	621,450	596,802	582,023	574,977
φ20	件 数	150	154	150	147	145
	有収水量	99,454	96,538	84,518	82,142	81,988
φ25	件 数	96	93	90	88	87
	有収水量	139,752	135,760	135,390	131,631	135,272
φ30	件 数	32	30	30	30	31
	有収水量	65,296	78,445	81,102	83,693	77,989
φ40	件 数	29	28	28	29	28
	有収水量	206,294	193,919	190,037	214,070	239,901
φ50	件 数	28	28	29	29	29
	有収水量	388,817	373,932	400,387	418,070	438,394
φ75	件 数	3	3	1	1	1
	有収水量	241,745	247,029	210,852	201,960	211,917
計	件 数	3,186	3,163	3,138	3,133	3,111
	有収水量	1,783,546	1,747,073	1,699,088	1,713,589	1,760,438

ウ. 用途別給水状況

(単位：件・m³)

区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
一般家庭用	件 数	2,476	2,467	2,455	2,451	2,438
	有収水量	640,740	627,458	614,246	601,624	597,843
官 公 署 用	件 数	102	98	95	96	96
	有収水量	89,124	94,822	46,237	37,234	35,790
学 校 用	件 数	5	4	4	4	4
	有収水量	8,841	6,870	5,956	5,753	5,241
営 業 用	件 数	384	377	373	373	367
	有収水量	175,464	164,277	188,217	186,604	194,541
旅 館 保 養 所 用	件 数	72	71	71	71	71
	有収水量	828,989	810,934	813,304	847,834	895,108
公衆浴場用	件 数	3	3	3	3	3
	有収水量	10,234	8,364	7,046	7,899	7,778
工 場 用	件 数	10	10	9	9	9
	有収水量	6,804	7,672	4,720	4,539	3,221
そ の 他	件 数	134	133	128	126	123
	有収水量	23,350	26,676	19,362	22,102	20,916
計	件 数	3,186	3,163	3,138	3,133	3,111
	有収水量	1,783,546	1,747,073	1,699,088	1,713,589	1,760,438

(2) 労働生産性について

過去5年間の労働生産性を表す指標は、次表のとおりである。

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
職 員 数 (人)	4	3	4	4	4
職員1人当たり給水人口 (人)	1,769	2,319	1,721	1,702	1,669
職員1人当たり給水量 (m ³)	445,887	582,358	424,772	428,397	441,582
職員1人当たり営業収益 (千円)	59,160	77,454	56,491	56,664	57,859

この指標は、有収水量及び営業収益の視点から職員の労働生産性を示すものであり、この数値が高いほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。当年度の職員1人当たり給水量は、441,582 m³で、前年度対比 13,185 m³ (3.1%)の増となっている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は273,562,743円で、予算額267,337,000円に対し、6,225,743円の増となっている。収益的収入の内訳は、営業収益249,929,922円(91.4%)、営業外収益23,617,682円(8.6%)及び特別利益15,139円(0.0%)で、前年度と比較すると、5,278,806円の増となっている。これは主に、旅館保養所への給水量の増などにより、営業収益が5,162,802円増加したためである。

収益的支出の決算額は272,272,160円で、予算額281,463,000円に対し、9,190,840円が不用額となっている。収益的支出の内訳は、営業費用240,290,629円(88.3%)、営業外費用29,564,577円(10.9%)及び特別損失2,416,954円(0.9%)で、前年度と比較すると、22,630,350円の減となっている。これは主に、消費税が9,484,400円増加したものの、原水及び浄水費と配水及び給水費の減などにより、営業費用が12,411,659円減少したことと、設備整備に伴う除却損の減により、特別損失が19,488,617円それぞれ減少したためである。

収 入

(単位：円 税込)

区 分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ決算額の増減 B-A	27年度決算額 C	対前年度決算増減 B-C
水道事業収益	267,337,000	273,562,743	6,225,743	268,283,937	5,278,806
営業収益	244,506,000	249,929,922	5,423,922	244,767,120	5,162,802
営業外収益	22,816,000	23,617,682	801,682	23,516,817	100,865
特別利益	15,000	15,139	139	0	15,139

支 出

(単位：円 税込)

区 分	予算額 A	決算額 B	不用額 A-B	27 年度決算額 C	対前年度決算増減 B-C
水道事業費用	281,463,000	272,272,160	9,190,840	294,902,510	△22,630,350
営業費用	249,079,000	240,290,629	8,788,371	252,702,288	△12,411,659
営業外費用	29,566,000	29,564,577	1,423	20,294,651	9,269,926
特別損失	2,418,000	2,416,954	1,046	21,905,571	△19,488,617
予備費	400,000	0	400,000	0	－

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は 2,136,240 円で、予算額 3,673,000 円に対し、1,536,760 円の減となっている。資本的収入の内訳は、負担金 2,136,240 円（100％）である。資本的収入を前年度と比較すると、89,320,160 円の減となっている。これは主に、企業債 91,100,000 円の皆減によるものである。

資本的支出の決算額は 31,852,293 円で、予算額 33,643,000 円に対し、203,107 円が不用額となっている。資本的支出の内訳は、建設改良費 7,073,360 円（22.2％）と企業債償還金 24,778,933 円（77.8％）である。資本的支出を前年度と比較すると、103,940,203 円の減となっている。これは主に、東上田取水場に係る建設改良費が減少したためである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 29,716,053 円は、消費税資本的収支調整額 362,880 円及び過年度分損益勘定留保資金 29,353,173 円で補てんされている。

収 入

(単位：円 税込)

区 分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ決算額の増減 B-A	27 年度決算額 C	対前年度決算増減 B-C
資本的収入	3,673,000	2,136,240	△1,536,760	91,456,400	△89,320,160
企業債	0	0	0	91,100,000	△91,100,000
負担金	3,673,000	2,136,240	△1,536,760	356,400	1,779,840

支 出

(単位：円 税込)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	27 年度決算額 D	対前年度決算増減 B-D
資本的支出	33,643,000	31,852,293	1,587,600	203,107	135,792,496	△103,940,203
建設改良費	8,864,000	7,073,360	1,587,600	203,040	117,704,770	△110,631,410
企業債償還金	24,779,000	24,778,933	0	67	18,087,726	6,691,207

3 経営成績

当年度における損益計算書の内訳は、決算審査資料 別表 1 のとおりである。当年度の経営収支

は、総収益 255,068,632 円に対し、総費用 254,212,571 円で、差し引き 856,061 円が当年度純利益となっている。

過去 5 年間の総収益及び総費用は、次表のとおりである。

(単位：円 税抜)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
総 収 益	237,974,107	233,282,212	248,777,071	250,168,503	255,068,632
総 費 用	244,141,417	230,859,750	251,134,222	285,614,210	254,212,571
差 引 額	△ 6,167,310	2,422,462	△2,357,151	△35,445,707	856,061

(1) 営業収益及び営業費用について

営業収益は 231,435,920 円で、総収益の 90.7%である。営業収益の内訳は、給水収益 231,231,084 円とその他営業収益 204,836 円である。営業収益を前年度と比較すると、4,780,280 円の増となっているが、これは給水収益が増加したためである。

営業費用は 236,324,594 円で、総費用の 93.0%である。営業費用の内訳は、原水及び浄水費 37,594,135 円、配水及び給水費 8,927,392 円、総係費 39,853,500 円、減価償却費 149,849,375 円、資産減耗費 100,192 円である。営業費用を前年度と比較すると、11,698,859 円の減となっているが、これは主に、原水及び浄水費 5,475,154 円と配水及び給水費 5,439,550 円が減少したためである。

(2) 営業外収益及び営業外費用について

営業外収益は 23,617,573 円で、総収益の 9.3%である。営業外収益の内訳は、受取利息 983,547 円、長期前受金戻入 22,069,401 円、貸倒引当金戻入益 263,863 円及び雑収益 300,762 円である。営業外収益を前年度と比較すると、104,710 円の増となっているが、これは雑収益が 1,073,481 円減少したものの、受取利息 458,835 円と長期前受金戻入 455,493 円が増加したことに加え、貸倒引当金戻入益 263,863 円が皆増したためである。

営業外費用は 15,471,023 円で、総費用の 6.1%である。営業外費用の内訳は、支払利息 15,450,377 円と雑支出 20,646 円である。営業外費用を前年度と比較すると、214,163 円の減となっている。これは主に支払利息 108,743 円の減と雑支出のうち過年度分還付金 105,731 円が皆減したためである。

(3) 特別損失について

特別損失は 2,416,954 円で、総費用の 1.0%である。内訳は、減価償却費の過年度損益修正損 286,806 円と設備整備に伴う除却損 2,130,148 円となっている。

(4) 不納欠損について

(単位：円)

区 分	2 8 年度		2 7 年度		対前年度増減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
水 道 料 金	16	292, 229	5	102, 295	11	189, 934

当年度の不納欠損額は 292, 229 円で、前年度に比べ 189, 934 円の増となっている。なお、不納欠損理由は、地方自治法施行令第 171 条の 5 による徴収停止である。

(5) 供給単価及び給水原価について

当年度の営業収益のうち給水収益は 231, 231, 084 円で、これを年間総有収水量 1, 760, 438 m³で除すると、1 m³当たりの供給単価は 131 円 35 銭、一方、給水原価は、営業費用と営業外費用の合計額 251, 795, 617 円から長期前受金戻入 22, 069, 401 円を控除した額 229, 726, 216 円を年間総有収水量で除すると、1 m³当たり 130 円 49 銭になり、差引き 86 銭の販売益が生じている。これらを前年度と比較すると、供給単価は 77 銭の減、給水原価は 10 円 79 銭の減となっている。給水原価の減は、主に営業費用のうち、原水及び浄水費 5, 475, 154 円の減、配水及び給水費 5, 439, 550 円の減によるものである。平成 28 年度の 1 m³当たりの供給単価が、過去 5 年間で最も安くなった。

過去 5 年間の供給単価・給水原価は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度
1 m ³ 当たり供給単価	132. 58	132. 90	132. 80	132. 12	131. 35
1 m ³ 当たり給水原価	134. 42	130. 93	128. 84	141. 28	130. 49
差 引	△ 1. 84	1. 97	3. 96	△9. 16	0. 86

(6) 収支比率について

過去 5 年間の収支比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度
総収支比率 (総収益対総費用比率)	97. 5	101. 0	99. 1	87. 6	100. 3
営業収支比率 (営業収益対営業費用比率)	103. 8	107. 0	98. 8	91. 4	97. 9

総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%を超えた場合は、費用に対する利益の程度を示すもので、100%を下回った場合は、費用に対する損失の程度を示すものである。前年度と比較すると、12. 7 ポイント上昇し、100. 3%と

なっている。

営業収支比率は、営業費用が営業収益によって、どの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%を下回った場合は、営業損失が生じている。前年度と比較すると6.5ポイント上昇し、97.9%となっている。

総収支比率が上昇した主な要因は、給水収益が4,827,467円増加したことで、原水及び浄水費が5,475,154円、配水及び給水費が5,439,550円、その他特別損失が19,488,617円それぞれ減少したことによるものである。また、営業収支比率が上昇した主な要因は、給水収益が4,827,467円増加したことで、原水及び浄水費が5,475,154円、配水及び給水費が5,439,550円減少したことによるものである。

(7) 収支について

営業収益231,435,920円から営業費用236,324,594円を差し引いた4,888,674円が、営業損失である。営業損失に営業外収益23,617,573円を加え、営業外費用15,471,023円を差し引いた3,257,876円が経常利益で、これに特別利益15,139円を加え、特別損失2,416,954円を差し引いた856,061円が当年度純利益で、これに前年度繰越利益剰余金81,310,960円を加えると、当年度末処分利益剰余金は82,167,021円となっている。

4 財政状態

当年度における貸借対照表の内訳は、決算審査資料 別表2のとおりである。

(1) 資産について

当年度末における資産総額は3,906,796,617円である。この内訳は、固定資産3,188,318,685円(81.6%)、流動資産718,477,932円(18.4%)である。固定資産を前年度と比較すると、145,810,391円の減となっているが、これは主に建物が9,178,565円、構築物が57,600,775円、機械及び装置が80,112,245円減少したことによるものである。流動資産を前年度と比較すると、103,129,866円の増となっているが、これは主に、現金預金が101,617,255円増加したことによるものである。

前年度末収金の状況は、次のとおりである。

(単位：円、税込)

区 分	14～23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	合 計
年度別未収額	554,236	339,989	1,111,838	669,771	20,271,171	22,947,005
28年度収納額	135,227	48,427	285,434	320,715	19,570,819	20,360,622
28年度不納欠損額	91,793	109,970	78,510	11,956	0	292,229
28年度末 未収残高	327,216	181,592	747,894	337,100	700,352	2,294,154

※平成27年度の年度別未収額が多いのは、28年3月分が4月に収納されたためである。

過去5年間の資産構成比率は、次表のとおりである。

(単位：％)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
固定資産構成比率	89.5	86.4	82.9	84.4	81.6
流動資産構成比率	10.5	13.6	17.1	15.6	18.4

固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産及び流動資産の占める割合である。固定資産構成比率が大きければ資本が固定化の傾向にあり、また、流動資産構成比率が大きいと流動性は良好であるといえる。両方の比率の合計は100％となり、前年度に比べ、固定資産構成比率は2.8ポイント低下し81.6％、流動資産構成比率は、2.8ポイント上昇し18.4％となっている。

(2) 負債について

当年度末における負債総額は、1,330,568,726円である。主なものは、固定負債の企業債889,002,266円(66.8％)、繰延収益の長期前受金・国庫補助金395,843,239円(29.7％)、同・工事負担金237,241,756円(17.8％)、などである。負債総額を前年度と比較すると、43,536,586円の減となっている。これは主に、固定負債の企業債が26,901,755円と、長期前受金収益化累計額・国庫補助金16,392,800円が減少したためである。

(3) 資本について

当年度末における資本総額は、2,576,227,891円である。この内訳は資本金2,346,005,249円(91.1％)、資本剰余金14,808,514円(0.6％)、利益剰余金215,414,128円(8.4％)である。

資本金は前年度と同額である。

剰余金を前年度と比較すると、856,061円の増となっているが、これは当年度純利益856,061円が生じたことによるものである。

(4) 財務比率について

固定比率は、固定資産と自己資本との割合を示すもので150％以下が望ましい。当年度は、108.1％で、前年度より4.3ポイント低下している。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、通常200％以上が望ましいとされている。当年度は、1,033.8％で、前年度より101.9ポイント上昇している。これは主に流動資産のうち、現金預金が101,617,255円増加したことによるものである。

当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、通常100％以上が望ましいとされている。当年度は、1,021.4％で、前年度より102.6ポイント上昇している。これは主に流動資産のうち、現金預金が101,617,255円増加

したことによるものである。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合であり、その比率が高いほど健全性が高いとされている。当年度は、75.5%で、前年度より0.4ポイント上昇している。

過去5年間の財務比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
固定比率	108.5	107.7	112.3	112.4	108.1
流動比率	659.0	490.1	316.1	931.9	1,033.8
当座比率	644.9	482.1	296.1	918.8	1,021.4
自己資本構成比率	82.5	80.3	73.9	75.1	75.5

注1：固定比率 $\left[\text{固定資産} \div (\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) \times 100 \right]$

2：流動比率 $\left[\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100 \right]$

3：当座比率 $\left[(\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}) \div \text{流動負債} \times 100 \right]$

4：自己資本構成比率 $\left[(\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) \div \text{負債資本合計} \times 100 \right]$

5 むすび

給水状況の推移をみると、平成28年度末の給水人口は6,677人で、過去5年間で5.6%減少、給水件数は3,111件で、過去5年間で2.4%減少しており、それぞれ漸減傾向にある。年間総配水量は232万3,066 m³で、前年度に比べ1万3,361 m³、0.58%増加、これに対し、年間総有収水量は176万438 m³で、前年度に比べ4万6,849 m³、2.7%増加している。有収水量の伸びが配水量の伸びを上回ったことにより、有収率は、前年度より1.59ポイント上昇して75.78%となっている。用途別の有収水量は、一般家庭用や官公署用などは減少し、旅館保養所用や営業用は増加している。中でも全体の約半分を占める旅館保養所用の有収水量は、前年度に比べ5.6%と大幅に増加している。平成27年度の総務省水道事業経営指標における給水人口規模による類型別の有収率は、全平均で79.30%となっており、これと比較すると本市は下回っている。有収率の向上は、水道施設の効率性を高め、直接利益に反映されることから、引き続き、漏水対策に重点を置いて事業を推進されるよう望むものである。

次に経営成績をみると、営業収益は2億3,143万5,920円で、前年度に比べ給水収益の増(2.1%)によって、478万280円、2.1%増加している。一方、営業費用は2億3,632万4,594円で、主に電力自由化による電気料金の見直しなどに伴う原水及び浄水費の減(12.7%)、給水区域拡張基本計画策定業務委託料の皆減などに伴う配水及び給水費の減(37.9%)、職員給与費などの総係費の減

(4.8%)により、1,169万8,859円、4.7%減少している。その結果、経営改善が図られたものの、営業収支において488万8,674円の営業損失が発生し、経営の健全度を示す営業収支比率は97.9%となり、前年度に比べ6.5ポイント改善されたが、3年連続して100%を下回っている。営業損失に

営業外収益、営業外費用を加減した結果、325 万 7,876 円の経常利益が計上され、経常利益に特別利益、特別損失を加減した当年度の純利益は、85 万 6,061 円となった。総収支比率は、前年度に比べ 12.7 ポイントと大幅に上昇し 100.3%となっている。当年度純利益に前年度繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は、8,216 万 7,021 円となっている。1 m³当たりの供給単価は、前年度より 77 銭減少して 131 円 35 銭で、これに対し給水原価は、前年度より 10 円 79 銭減少して 130 円 49 銭となっており、当年度は 86 銭の差益が生じている。この結果、料金回収率は 100.7%となった。

次に財政状態をみると、財務の安全性を示す自己資本構成比率は 75.5%で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。比率は高いほど良いとされ、平成 27 年度の総務省水道事業経営指標の全国平均 66.07%を上回っており、良好な状態といえる。また、短期債務に対する支払い能力の度合いを示す流動比率は 1,033.8%で、前年度に比べ 101.9 ポイント上昇している。これは、現金・預金の増などによる流動資産が増加したためである。なお、この比率は 200%以上が望ましいとされている。企業債未償還残高は 9 億 1,590 万 4,021 円で、当年度は償還のみで新規の発行はなく、前年度に比べ 2,477 万 8,933 円減少している。

今後の水需要の見通しは、人口減少に伴い給水人口は減少するが、旅館保養所用の有収水量が全体の約半分を占めるという本市の特徴から、流動的な部分があるといえる。こうした中で、耐震化を含めた浄水場及び取水場の整備は完了していることから、今後は、管路の老朽化に伴う更新が長期的な課題として残る。このことについて、平成 29 年 3 月に策定された経営戦略において、計画的に管路の更新を行い、平成 37 年度までに耐震化率を 10%とすることが目標とされているが、多額の投資が必要になる。このため、収益の根幹である料金収入の見直し、包括的民間委託の推進など、今まで以上の経営改善を余儀なくされるものと思われる。

水道事業は、市民の暮らしはもとより観光産業等の経済活動を支える重要な社会資本であることから、安定的な経営基盤の確立に向けて、一層努力されることを望むものである。

第2節 下呂市下呂温泉合掌村事業会計

1 業務の概要

(1) 業務状況について

当年度の入場者数は 189,803 人で、前年度より 4,653 人の増となっている。これは、有料入場者が 8,118 人増、無料入場者が 3,465 人減となったためである。

一方、しらさぎ座の利用者数は、公演日数の減などにより、32,684 人となり、前年度より 480 人の減となっている。

業務の概況は、次表のとおりである。

区 分	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
有料入場者数①	人	156,963	156,772	157,564	176,755	184,873
無料入場者数②	人	3,400	9,570	6,872	8,395	4,930
入場者数合計①+②	人	160,363	166,342	164,436	185,150	189,803
営業日数	日	365	365	365	366	365
1日平均入場者数	人	439	455	450	505	520
森の滑り台利用者数	人	22,015	23,695	22,840	32,820	41,694
しらさぎ座利用者数	人	44,044	39,169	36,614	33,164	32,684

下呂温泉の宿泊客数に対する合掌村入場者数の割合（宿泊客対比）は約 18.1%で、前年度と比較して 0.3 ポイント増加している。

なお、過去5年間の数値は、次表のとおりである。

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
入 場 者 数（人）	160,363	166,342	164,436	185,150	189,803
宿 泊 者 数（人）	1,015,276	1,017,908	984,501	1,042,570	1,048,243
宿泊客対比（%）	15.8%	16.3	16.7	17.8	18.1

(2) 労働生産性について

過去5年間の労働生産性を表す指標は、次表のとおりである。

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
職 員 数（人）	24	20	19	17	19
平 均 給 与（千円）	3,820	4,212	3,812	3,796	3,500
労働生産性（千円）	9,424	11,797	11,828	15,024	13,854
労働分配率（%）	40.5	35.7	32.2	25.3	25.3

注：労働生産性：営業収益を職員数で除した数値（従業員1人当たりどれだけの付加価値を生み出しているかを表す指標）

労働分配率：平均給与を労働生産性で除した数値×100（付加価値のうち人件費の占める割合）

職員数と業務量の関係を示す労働生産性をみると、職員1人当たり13,853,552円で、前年度と比較して1,170,565円の減となっている。これは、営業収益が7,807,496円増となったものの、職員数が2名増となったためである。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は285,161,503円で、予算額262,351,000円に対し、22,810,503円の増となっている。これは実際の入場者数が、当初の見込み入場者数を上回ったことによる。収益的収入の内訳は、営業収益284,198,402円(99.7%)、営業外収益963,101円(0.3%)で前年度と比較すると、8,387,411円の増となっている。これは主に、入場者数の増により、営業収益が8,436,536円増となったためである。

収益的支出の決算額は275,411,255円で、予算額275,598,000円に対し、186,745円が不用額となっている。収益的支出の内訳は、営業費用266,940,855円(96.9%)、営業外費用8,470,400円(3.1%)で、収益的支出を前年度と比較すると、12,531,054円の増となっている。これは主に、営業費用10,293,821円と営業外費用2,305,234円の増による。

収 入

(単位：円 税込)

区 分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ決算額の増減 B-A	27年度決算額 C	対前年度決算増減 B-C
事業収益	262,351,000	285,161,503	22,810,503	276,774,092	8,387,411
営業収益	261,413,000	284,198,402	22,785,402	275,761,866	8,436,536
営業外収益	938,000	963,101	25,101	1,012,226	△49,125

支 出

(単位：円 税込)

区 分	予算額 A	決算額 B	不用額 A-B	27年度決算額 C	対前年度決算増減 B-C
事業費用	275,598,000	275,411,255	186,745	262,880,201	12,531,054
営業費用	266,445,000	266,940,855	△495,855	256,647,034	10,293,821
営業外費用	8,653,000	8,470,400	182,600	6,165,166	2,305,234
特別損失	0	0	0	68,001	△68,001
予備費	500,000	0	500,000	0	－

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出予算の執行はない。

3 経営成績

当年度における損益計算書の内訳は、決算審査資料 別表 3 のとおりである。当年度の経営収支は、総収益 264,170,006 円に対し、総費用 254,419,867 円で、差し引き 9,750,139 円が当年度純利益となっている。

過去 5 年間の総収益及び総費用は、次表のとおりである。

(単位：円 税抜)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
総 収 益	226,918,908	237,119,813	251,379,060	256,411,339	264,170,006
総 費 用	275,293,430	308,947,009	542,459,801	244,677,555	254,419,867
差 引 額	△48,374,522	△71,827,196	△291,080,741	11,733,784	9,750,139

(1) 営業収益及び営業費用について

営業収益は 263,217,487 円で総収益の 99.6%である。営業収益の内訳は、利用収益 133,411,286 円、販売収益 127,407,457 円、その他営業収益 2,398,744 円である。

営業収益を前年度と比較すると、7,807,496 円の増となっているが、これは主に、入場者数の増により、利用収益 4,136,101 円、販売収益 2,919,373 円がそれぞれ増加したためである。

営業費用は 254,419,867 円で、総費用の 100%である。営業費用の内訳は一般管理費 28,667,621 円、施設経営費 142,635,514 円、販売費用 72,560,563 円、減価償却費 10,556,169 円である。

営業費用を前年度と比較すると、9,810,313 円の増となっているが、これは主に一般管理費が 3,327,929 円減となったものの、施設経営費が 7,158,354 円、販売費用が 6,192,713 円増となったことによるものである。

(2) 営業外収益及び営業外費用について

営業外収益は 952,519 円で、総収益の 0.4%である。営業外収益の内訳は、受取利息 158,248 円、長期前受金戻入 661,901 円、雑収益 132,370 円である。営業外収益を前年度と比較すると、48,829 円の減となっている。これは、預金利息が 14,475 円増加したものの、雑収益が 63,304 円減少したためである。

営業外費用はない。

(3) 特別利益及び特別損失について

特別利益及び特別損失はない。

(4) 収支比率について

過去5年間の収支比率は、次表のとおりである。

(単位：％)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
総収支比率 (総収益対総費用比率)	82.4	76.8	46.3	104.8	103.8
営業収支比率 (営業収益対営業費用比率)	82.2	77.9	87.6	104.4	103.5

総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%を超えた場合は、費用に対する利益の程度を示すもので、100%を下回った場合は、費用に対する損失の程度を示すものである。前年度と比較すると、1.0ポイント低下し103.8%となっている。

営業収支比率は、営業費用が営業収益によって、どの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業収益率が良いことを表し、100%を下回った場合は、営業損失が生じていることを表す。

前年度と比較すると、0.9ポイント低下し103.5%となっている。

過去5年間の入場者に対する営業状況は、次表のとおりである。

(単位：円 税抜)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
入場者1人当たり営業収益	1,410	1,418	1,367	1,379	1,387
入場者1人当たり営業費用	1,716	1,820	1,559	1,321	1,340

当年度の入場者数1人当たりの営業収益は1,387円で、前年度対比8円の増となっている。1人当たりの営業費用は1,340円で、前年度対比19円の増となり、1人当たりの営業収益が営業費用を上回っている。

(5) 収支について

営業収益263,217,487円から営業費用254,419,867円を差し引いた8,797,620円が営業利益である。営業利益に営業外収益952,519円を加えた9,750,139円が経常利益で、これから特別損失を差し引いたものが当年度純利益となるが、特別損失がないため当年度純利益は、経常利益と同額の9,750,139円である。なお、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金11,733,784円を加えた21,483,923円が、当年度未処分利益剰余金である。

4 財政状態

当年度における貸借対照表の内訳は、決算審査資料 別表4のとおりである。

(1) 資産について

当年度末における資産総額は 405,499,860 円である。主なものは、固定資産 262,410,838 円 (64.7%) 及び流動資産 143,089,022 円 (35.3%) である。固定資産を前年度と比較すると、10,556,169 円の減となっている。これは主に、有形固定資産の建物 6,409,474 円の減、構築物 2,386,755 円の減、無形固定資産の文化伝承事業開発費 963,109 円の減によるものである。

流動資産を前年度と比較すると、22,665,705 円の増となっているが、これは主に、現金預金 23,199,233 円の増によるものである。

過去 5 年間の資産構成比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
固定資産構成比率	72.6	80.8	74.2	69.4	64.7
流動資産構成比率	27.4	19.2	25.8	30.6	35.3

固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産及び流動資産の占める割合である。固定資産構成比率が大きければ資本が固定化の傾向にあり、また、流動資産構成比率が大きいと流動性は良好であるといえる。両方の比率の合計は 100% となり、前年度に比べ、固定資産構成比率は、4.7 ポイント低下し 64.7%、流動資産構成比率は 4.7 ポイント上昇し 35.3% となっている。

(2) 負債について

当年度末における負債総額は 43,505,906 円である。この内訳は、繰延収益の長期前受金 46,119,517 円 (106.0%)、長期前受金収益化累計額△32,734,401 円 (△75.2%)、流動負債の未払金 16,508,570 円 (37.9%)、その他流動負債 5,000,000 円 (11.5%)、未払消費税 6,440,000 円 (14.8%)、引当金 2,172,220 円 (5.0%) である。

負債総額を前年度と比較すると 2,359,397 円の増となっているが、これは主に、未払金が 466,312 円、長期前受金収益化累計額 661,901 がそれぞれ減少したものの、未払金消費税 3,493,234 円が増加したためである。

(3) 資本について

当年度末における資本総額は 361,993,954 円である。この内訳は、資本金 310,640,906 円 (85.8%) と利益剰余金 51,353,048 円 (14.2%) である。

資本金は前年度と同額である。

剰余金を前年度と比較すると 9,750,139 円の増となっているが、これは、当年度純利益 9,750,139 円が生じたことによるものである。

(4) 財務比率について

固定比率は、固定資産のうち自己資本の占める割合を示すもので 150%以下が望ましい。当年度は、69.9%で、前年度より 4.6 ポイント低下している。

流動比率は、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、通常 200%以上が望ましいとされている。当年度は、475.1%で、前年度より 30.7 ポイント上昇している。

当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、通常 100%以上が望ましいとされている。当年度は 448.2%で、前年度より 42.0 ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合であり、その比率が高いほど健全性が高いとされている。当年度は 92.6%で、前年度より 0.5 ポイント低下している。

過去 5 年間の財務比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度
固定比率	74.7	84.2	79.9	74.5	69.9
流動比率	996.6	471.2	362.8	444.4	475.1
当座比率	956.9	440.0	327.5	406.2	448.2
自己資本構成比率	97.3	95.9	92.9	93.1	92.6

- 注 1：固定比率 [固定資産 ÷ (自己資本金＋剰余金＋繰延収益) × 100]
2：流動比率 [流動資産 ÷ 流動負債 × 100]
3：当座比率 [(現金預金＋未収金－貸倒引当金) ÷ 流動負債 × 100]
4：自己資本構成比率 [(自己資本金＋剰余金＋繰延収益) ÷ 負債資本合計 × 100]

5 むすび

当年度の入場者数は 18 万 9,803 人で、前年度に比べ 4,653 人、2.5%増加している。うち、有料入場者数は 18 万 4,873 人で、前年度に比べ 8,118 人、4.6%増加、無料入場者数は 4,930 人で、前年度に比べ 3,465 人、41.3%減少している。

経営成績をみると、営業収益は 2 億 6,321 万 7,487 円で、前年度に比べ、有料入場者の増加に伴う利用収益の増 (3.2%) と販売収益の増 (2.3%) により、780 万 7,496 円、3.1%増加している。一方で営業費用は 2 億 5,441 万 9,867 円で、前年度に比べ、行政職職員の 1 名減に伴い一般管理費が減少 (10.4%) したものの、日々雇用職員の 3 名増員に伴う賃金や施設の修繕費の増などに伴い、施設経営費が増加 (5.3%) したことにより、981 万 313 円、4.0%増加している。その結果、営業利益は 879 万 7,620 円が計上され、営業収支比率は 103.5%となり、大幅に上昇した前年度に比べ、0.9 ポイントとわずかに低下している。営業利益に、営業外収益、営業外費用

(0 円)を加減した経常利益は 975 万 139 円となっている。当年度の純利益は、特別損益がないことから経常利益と同額で、総収支比率は、前年度より 1.0 ポイント低下し 103.8%となった。当年度純利益に前年度繰越利益剰余金を加えた当年度末処分利益剰余金は、2,148 万 3,923 円となっている。

次に財政状態をみると、財務の安全性を示す自己資本構成比率は 92.6%で、これまで企業債を発行していないことから高い水準を維持している。短期的な支払い能力を表す財務比率でみると、流動資産の現金・預金は 1 億 3,060 万 4,140 円で、前年度に比べ 2,319 万 9,233 円、21.6%増加していることから、流動比率は 475.1%となり、前年度に比べ 30.7 ポイント上昇している。また、当座比率は 448.2%で、前年度に比べ 42.0 ポイント上昇しており、いずれも望ましいとされる水準を上回っていることから、良好な状態といえる。

公営企業の経営は、地方財政法第 6 条で、経理は特別会計を設けて行い、経費は基本的に経営に伴う収入をもって充てることとされ、独立採算制が経営の原則となっている。このため、収益の確保と経営の効率化を図り、黒字経営を維持することが求められている。

公営企業の中長期的な経営の基本計画として、総務省より要請されている経営戦略の策定について、合掌村においては平成 30 年度に着手し、平成 31 年度までに策定されることになっている。その中で、経営の基本方針の設定にあたっては、これまで合掌村が果たしてきた役割を十分に検証し、公営で事業を行う必要性や合掌村事業の一義的な目的を明確にした上で、経営戦略を立てられるよう要望する。

第3節 下呂市立金山病院事業会計

1 業務の概要

(1) 業務状況について

当年度の入院患者数は延べ28,201人となり、前年度より3,950人増加している。また、外来患者数は942人増加し延べ45,029人となっている。手術件数、検査件数とも増加し、患者一人1日当たりの診療収入は、入院については279円減の24,538円、外来については70円増の10,055円となっている。

職員数は、看護師の増により正職員が1名増の86名、臨時職員が看護師の増などにより6名増の52名となり、総職員数は前年度に比べ、7名増の138名となっている。

業務の概況は、次表のとおりである。

区 分		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
病 床 数		床	99	99	99	99	99
入院・外来延患者数		人	69,796	69,345	68,768	68,338	73,230
入院延患者数		人	22,553	22,382	22,885	24,251	28,201
入院患者数1日平均		人	61.8	61.3	62.7	66.3	77.3
外来延患者数		人	47,243	46,963	45,883	44,087	45,029
外来患者数1日平均		人	177.6	175.9	173.1	165.7	167.4
病 床 利 用 率		%	59.6	61.9	63.3	66.9	78.0
患者一人1日当たり 診療収入	入院	円	24,635	25,458	25,809	24,817	24,538
	外来	円	8,700	9,280	9,495	9,985	10,055

注1：病床数は、各年度末のものである。

2：入院延患者数 稼働日数（平成24・25・26・28年度365日、平成27年度366日）

3：外来延患者数 診療日数（平成24・27年度266日 平成25年度267日 平成26年度265日 平成28年度269日）

4：病床利用率 延入院患者数÷（許可病床数×稼働日数）×100

（平成24年度の許可病床数は7月まで113床、8月から99床）

過去５年間の職員数の状況は次のとおりである。

(単位：人)

区 分	２４年度		２５年度		２６年度		２７年度		２８年度	
	正職員	臨時職員	正職員	臨時職員	正職員	臨時職員	正職員	臨時職員	正職員	臨時職員
医 師	８	(９)	８	(９)	７	１(９)	８	１(９)	８	１(９)
薬 剤 師	２	０	２	０	２	０	２	０	２	０
放射線技師	６	０	５	１	６	０	６	０	６	０
検 査 技 師	５	０	５	０	５	０	５	０	５	０
理学療法士	４	１	４	０	４	０	５	０	５	０
作業療法士	２	０	２	０	２	０	２	０	２	０
歯科衛生士	２	０	２	０	２	０	２	０	２	０
臨床工学技士	１	０	１	０	１	０	１	０	１	０
栄 養 士	１	０	１	０	１	０	１	０	１	０
看 護 師	３３	８	３０	８	３２	７	３１	８	３４	１１
准 看 護 師	１１	５	９	８	１１	７	１１	６	９	７
看 護 助 手	４	１３	４	１５	４	１４	３	１５	３	１５
ソーシャルワーカー	１	０	１	０	１	０	１	０	１	０
事 務 職 員	７	２	７	２	７	２	７	１	７	２
その他の労務員	０	１１	０	１１	０	１２	０	１５	０	１６
計	８７	４０	８１	４５	８５	４３	８５	４６	８６	５２
合 計	１２７		１２６		１２８		１３１		１３８	

※（ ）内は非常勤である。

(２) 診療科別入院・外来患者数について

当病院の利用状況は、入院・外来延患者数合計 73,230 人で、前年度に比べ 4,892 人増加している。診療科別では、主に外科の患者数が 2,160 人、小児科の患者数が 1,597 人、内科の患者数が 1,012 人増加したが、歯科は患者数が減少している。

内訳をみると、外科は、入院が 2,818 人増の 16,943 人、外来は 658 人減の 8,502 人で、2,160 人増加している。小児科は、入院が 65 人増の 474 人、外来は 1,532 人増の 10,903 人となっている。内科は、入院が 1,067 人増の 10,784 人、外来は 55 人減の 17,566 人となっている。人工透析の患者数は 236 人増の 2,053 人、歯科は 119 人減の 4,977 人となっている。

過去5年間の診療科別患者数

(単位：人)

科 別		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
内 科	入院	10,119	10,672	9,923	9,717	10,784
	外来	18,013	18,701	18,381	17,621	17,566
外 科	入院	12,348	11,427	12,515	14,125	16,943
	外来	9,447	9,320	8,812	9,160	8,502
小 児 科	入院	81	283	447	409	474
	外来	10,829	10,335	10,812	9,371	10,903
耳鼻咽喉科	入院	5	0	0	0	0
	外来	1,802	1,481	1,166	1,022	1,028
人工透析	入院	0	0	0	0	0
	外来	1,742	1,857	1,687	1,817	2,053
歯 科	入院	0	0	0	0	0
	外来	5,410	5,269	5,025	5,096	4,977
合 計	入院	22,553	22,382	22,885	24,251	28,201
	外来	47,243	46,963	45,883	44,087	45,029
	計	69,796	69,345	68,768	68,338	73,230

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は1,569,404,522円で、予算額1,527,594,000円に対し、41,810,522円の増となっている。収益的収入の内訳は、医業収益1,257,987,623円(80.2%)、医業外収益311,416,899円(19.8%)で、前年度と比較すると、176,754,359円の増となっている。これは主に、医業収益が入院患者数の増などにより107,717,301円増加したことと、医業外収益が一般会計からの負担金交付金の増などにより85,007,451円増加したためである。

収益的支出の決算額は1,465,414,689円で、予算額1,489,357,000円に対し、23,942,311円が不用額となっている。収益的支出の内訳は、医業費用1,435,487,553円(98.0%)、医業外費用28,956,808円(2.0%)、特別損失970,328円(0.1%)で、前年度と比較すると、52,477,209円の増となっている。これは主に特別損失がその他特別損失の減などにより6,886,051円減少したものの、医業費用が給与費、材料費の増などにより59,608,089円増加したためである。

収 入

(単位：円 税込)

区 分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ決算額の増減 B-A	27 年度決算額 C	対前年度決算増減 B-C
病院事業収益	1, 527, 594, 000	1, 569, 404, 522	41, 810, 522	1, 392, 650, 163	176, 754, 359
医業収益	1, 218, 428, 000	1, 257, 987, 623	39, 559, 623	1, 150, 270, 322	107, 717, 301
医業外収益	309, 166, 000	311, 416, 899	2, 250, 899	226, 409, 448	85, 007, 451
特別利益	0	0	0	15, 970, 393	△15, 970, 393

支 出

(単位：円 税込)

区 分	予算額 A	決算額 B	不用額 A-B	27 年度決算額 C	対前年度決算増減 B-C
病院事業費用	1, 489, 357, 000	1, 465, 414, 689	23, 942, 311	1, 412, 937, 480	52, 477, 209
医業費用	1, 456, 555, 000	1, 435, 487, 553	21, 067, 447	1, 375, 879, 464	59, 608, 089
医業外費用	28, 961, 000	28, 956, 808	4, 192	29, 201, 637	△244, 829
特別損失	978, 000	970, 328	7, 672	7, 856, 379	△6, 886, 051
予備費	2, 863, 000	0	2, 863, 000	0	－

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は 51, 925, 000 円で、予算額 51, 925, 000 円に対し同額となっている。資本的収入の内訳は、出資金 39, 845, 000 円 (76.7%)、繰入金 2, 700, 000 円 (5.2%)、企業債 8, 800, 000 円 (16.9%)、寄付金 580, 000 円 (1.1%) である。資本的収入を前年度と比較すると 3, 552, 812 円の増となっている。これは主に医療機器購入の財源として借り入れた企業債が 3, 600, 000 円減となったものの、企業債償還元金の 2 分の 1 相当分の出資金が 6, 721, 000 円増となったことによる。

資本的支出の決算額は 94, 253, 054 円で、予算額 95, 756, 000 円に対し、1, 502, 946 円が不用額となっている。資本的支出の内訳は、建設改良費 13, 961, 254 円 (14.8%)、企業債償還金 79, 691, 800 円 (84.6%)、投資 600, 000 円 (0.6%) である。資本的支出を前年度と比較すると、9, 617, 388 円の増となっているが、これは主に医療機器購入による建設改良費が 4, 010, 245 円減となったものの、企業債償還金 13, 442, 453 円が増となったことによる。なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 42, 328, 054 円は、消費税資本的収支調整額 994, 180 円及び過年度分損益勘定留保資金 41, 333, 874 円で補てんされている。

収 入

(単位：円 税込)

区 分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ決算額の増減 B-A	27年度決算額 C	対前年度決算増減 B-C
資本的収入	51,925,000	51,925,000	0	48,372,188	3,552,812
出資金	39,845,000	39,845,000	0	33,124,000	6,721,000
繰入金	2,700,000	2,700,000	0	2,700,000	0
企業債	8,800,000	8,800,000	0	12,400,000	△3,600,000
寄付金	580,000	580,000	0	148,188	431,812

支 出

(単位：円 税込)

区 分	予算額 A	決算額 B	不用額 A-B	27年度決算額 C	対前年度決算増減 B-C
資本的支出	95,756,000	94,253,054	1,502,946	84,635,666	9,617,388
建設改良費	15,064,000	13,961,254	1,102,746	17,971,499	△4,010,245
企業債償還金	79,692,000	79,691,800	200	66,249,347	13,442,453
投 資	1,000,000	600,000	400,000	414,820	185,180

3 経営成績

当年度における損益計算書の内訳は、決算審査資料 別表 5 のとおりである。当年度の経営収支は、総収益 1,562,988,127 円に対し、総費用 1,470,155,105 円で、差引き 92,833,022 円が当年度純利益となっている。

過去 5 年間の総収益及び総費用は、次のとおりである。

(単位：円 税抜)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
総 収 益	1,213,410,940	1,274,571,700	1,333,786,822	1,386,728,027	1,562,988,127
総 費 用	1,720,774,208	1,368,380,148	1,469,084,927	1,416,452,387	1,470,155,105
差 引 額	△ 507,363,268	△93,808,448	△135,298,105	△29,724,360	92,833,022

(1) 医業収益及び医業費用について

医業収益は 1,252,196,277 円で、総収益の 80.1%である。内訳は、入院収益 692,004,549 円、外来収益 452,744,949 円、その他医業収益 107,446,779 円である。医業収益を前年度と比較すると 107,322,092 円の増となっている。これは主に、入院収益 90,168,881 円と外来収益 12,523,501 円の増によるものである。

医業費用は 1,411,457,813 円で、総費用の 96.0%である。医業費用の主な内訳は、給与費 838,395,135 円、材料費 200,104,105 円、経費 250,580,836 円、減価償却費 117,266,409 円である。医業費用を前年度と比較すると、58,018,387 円の増となっているが、これは主に給与費

が 23,607,659 円、材料費が 31,409,475 円とそれぞれ増加したことによるものである。

(単位：％)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
医業収支比率	86.8	84.0	82.1	84.6	88.7

$$\text{医業収支比率} = \text{医業収益} \div \text{医業費用} \times 100$$

医業収支比率は、医業活動の収益性を示すもので、数字が高いほど効率的な経営を行っていることを示す。当年度は 88.7％で、前年度に比べ 4.1 ポイント上昇している。

(2) 医業外収益及び医業外費用について

医業外収益は 310,791,850 円で、総収益の 19.9％である。主な内訳は、負担金交付金 220,280,000 円、長期前受金戻入 56,877,159 円、他会計補助金 25,246,000 円である。医業外収益を前年度と比較すると 84,908,401 円の増となっているが、これは主に、負担金交付金が 46,608,000 円、長期前受金戻入が 22,366,242 円、他会計補助金が 14,336,000 円それぞれ増となったことによる。

医業外費用は 57,786,159 円で、総費用の 3.9％である。医業外費用の内訳は、雑支出 33,138,730 円、支払利息及び企業債取扱諸費 19,212,285 円、長期前払消費税償却 5,161,000 円、雑損失 274,144 円である。医業外費用を前年度決算額と比較すると、2,158,217 円の増となっているが、これは主に雑支出 2,885,820 円の増によるものである。

(3) 特別利益及び特別損失について

特別利益はない。

特別損失は 911,133 円で、内訳は過年度損益修正損 196,133 円 (21.5％) とその他特別損失 715,000 円 (78.5％) である。特別損失を前年度と比較すると 6,473,886 円の減となっているが、これは主に東診療所解体工事費 5,892,000 円が皆減したことによるものである。

(4) 収支について

医業収益 1,252,196,277 円から医業費用 1,411,457,813 円を差し引いた 159,261,536 円が、医業損失である。医業外収益 310,791,850 円から医業外費用 57,786,159 円を差し引いた 253,005,691 円が医業外利益である。医業損失に医業外利益を加えた 93,744,155 円が経常利益である。これから特別損失 911,133 円を差し引いた 92,833,022 円が当年度純利益となり、これに前年度繰越欠損金 1,254,294,173 円を加えると、当年度未処理欠損金は 1,161,461,151 円となっている。

4 財政状態

当年度における貸借対照表の内訳は、決算審査資料 別表 6 のとおりである。

(1) 資産について

当年度末における資産総額は 2,363,745,592 円である。この内訳は、固定資産 2,099,319,983 円 (88.8%) と流動資産 264,425,609 円 (11.2%) である。固定資産を前年度と比較すると 110,400,149 円の減となっているが、これは主に、建物が 45,917,237 円、器械備品が 57,356,428 円減少したことによるものである。流動資産を前年度と比較すると 46,870,941 円の増となっているが、これは主に現金預金が増加したことによるものである。

(2) 負債について

当年度末における負債総額は 2,219,051,502 円である。この内訳は、固定負債の企業債 1,491,416,724 円 (67.2%)、流動負債の企業債 93,399,016 円 (4.2%)、未払金 57,622,447 円 (2.6%)、引当金 43,642,000 円 (2.0%)、長期前受金 729,675,487 円 (32.9%)、収益化累計額△205,803,824 円 (△9.3%) などである。負債総額を前年度と比較すると 156,362,230 円の減となっているが、これは主に、流動負債の企業債が 13,707,216 円増加したものの、一時借入金 80,000,000 円皆減したことと固定負債の企業債が 84,599,016 円減少したことによるものである。

(3) 資本について

当年度末における資本総額は 144,694,090 円である。この内訳は、資本金 1,262,569,337 円 (872.6%) 及び剰余金△1,117,875,247 円 (△772.6%) である。資本金は前年度と比較し増減はない。剰余金を前年度と比較すると 92,833,022 円の増となっているが、これは当年度純利益 92,833,022 円が生じたことによるものである。

(4) 財務比率について

固定比率は、固定資産のうち自己資本の占める割合を示すもので 150%以下が望ましい。当年度は 314.0%で、前年度より 60.9 ポイント低下している。

固定資産対長期資本比率は固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下であることが望ましく、100%を超えている場合には、固定資産の一部が一時借入金のような短期資金で充てられていることを示す。当年度は 97.2%で、前年度より 4.8 ポイント低下している。

流動比率は、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、通常 200%以上が望ましいとされている。当年度は 129.8%で、前年度より 46.5 ポイント上昇している。

当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動

資産とを対比させたもので、通常 100%以上が望ましいとされている。当年度は 125.0%で、前年度より 44.3 ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合であり、その比率が高いほど健全性が高いとされている。当年度は 28.3%で、前年度より 4.0 ポイント上昇している。

過去 5 年間の財務比率は、次表のとおりである。

(単位：％)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
固定比率	275.0	284.9	367.0	374.9	314.0
固定資産対長期資本比率	92.7	92.2	101.8	102.0	97.2
流動比率	146.0	222.3	83.4	83.3	129.8
当座比率	138.8	214.0	79.7	80.7	125.0
自己資本構成比率	31.3	31.3	25.0	24.3	28.3

- 注 1：固定比率 $\left[\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100 \right]$
 2：固定資産対長期資本比率 $\left[\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100 \right]$
 3：流動比率 $\left[\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right]$
 4：当座比率 $\left[\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100 \right]$
 5：自己資本構成比率 $\left[\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100 \right]$

5 むすび

当年度の入院延患者数は 2 万 8,201 人で、前年度に比べ 3,950 人、16.3%と大幅に増加し、外来延患者数は 4 万 5,029 人で、前年度に比べ 942 人、2.1%増加している。また、病床利用率は 78.0%で、前年度に比べ 11.1 ポイント増加している。

経営成績についてみると、医業収益は 12 億 5,219 万 6,277 円で、前年度に比べ 1 億 732 万 2,092 円、9.4%増加している。医業収益の内訳をみると、入院収益は、患者一人 1 日当たりの診療収入は減となったものの、入院患者の増に伴い 9,016 万 8,881 円、15.0%増加している。外来収益は、外来患者の増などに伴い、前年度に比べ 1,252 万 3,501 円、2.8%増加し、その他医業収益も、前年度に比べ 462 万 9,710 円、4.5%増加している。一方で医業費用は 14 億 1,145 万 7,813 円で、前年度に比べ、正職員 1 名、臨時職員 6 名の増員などに伴う給与費の増 (2.9%) や、患者数の増に伴う薬品等材料費の増 (18.6%) などにより、5,801 万 8,387 円、4.3%増加している。その結果、医業損失は 1 億 5,926 万 1,536 円となり、前年度に比べ 4,930 万 3,705 円、23.6%減少し、医業収支比率は、前年度に比べ 4.1 ポイント改善されて 88.7%となっている。医業損失に医業外収益、医業外費用を加減した結果、9,374 万 4,155 円の経常利益が計上されている。これは主に、医業収益の増に加え、一般会計からの繰入金の増などにより、医業外収益が 8,490 万 8,401 円、

37.6%と大幅に増加したためである。このため経常収支比率は、前年度より9.1ポイント改善されて106.4%となり、経常収支は合併以来、初めて黒字に転じた。経常利益に特別利益(0円)、特別損失を加減した当年度の純利益は9,283万3,022円となった。当年度末処理欠損金は、前年度繰越欠損金から当年度純利益を差し引いた11億6,146万1,151円となっている。

次に財政状態をみると、当年度末の企業債未償還残高は、前年度に比べ7,089万1,800円、4.3%減少して、15億8,481万5,740円となっている。財務の安全性を示す自己資本構成比率は28.3%で、前年度に比べ4.0ポイント上昇している。なお、平成27年度の県内市の病院事業における平均値は49.3%(市町村財政の状況)で、これを下回っている。また、短期債務に対する支払い能力の度合いを示す流動比率は129.8%で、前年度に比べ46.5ポイントと大幅に上昇しているものの、平成27年度の県内市の病院事業における平均値は326.8%(市町村財政の状況)となっており、これを大きく下回っている。

当年度は9,374万円余りの経常利益が発生し、経常収支は大きく好転する結果となった。これは、一般会計からの繰入金によるところが大きい。一般会計からの繰入金については、地方公営企業法第17条の2で、経費について、不採算部門等に要する経費は一般会計等が負担し、それ以外のものは基本的に経営に伴う収入をもって充てるという「経費の負担の原則」が定められており、当年度の繰入額は3億2,166万5,000円で、前年度に比べ6,766万5,000円、26.6%増加している。

当年度決算は黒字になったとはいえ、依然として慢性的な赤字体質は続くものと予測される。経営改善については、これまで病院一丸となって取り組まれ、一定の成果を得られているところであるが、さらなる改善を目指し、平成29年3月に「下呂市金山病院改革プラン」が策定された。その中の経営形態の見直しについて、選択肢が絞られる中で、現在の地方公営企業法の財務規定のみの適用を全部適用とする方向性が示されている。全部適用によって、特に、経営責任が明確化されることや専門職員の配置や育成が図られるなど、経営の自主性、効率性の向上が期待されるところである。これまでの総務省の調査によれば、この地方公営企業法の全部適用によって大半の公立病院が経営の自主性、効率化に効果があったと回答しているが、法の全部適用は抜本的な経営改革となることから、導入にあたっては、金山病院にとって最適な経営形態となるようメリット、デメリットを十分に検証・分析されることを特に要望する。

決 算 審 査 資 料

別表 1	下呂市水道事業比較損益計算書	9 0
別表 2	下呂市水道事業比較貸借対照表	9 2
別表 3	下呂市下呂温泉合掌村事業比較損益計算書	9 4
別表 4	下呂市下呂温泉合掌村事業比較貸借対照表	9 6
別表 5	下呂市立金山病院事業比較損益計算書	9 8
別表 6	下呂市立金山病院事業比較貸借対照表	1 0 0

別表 1

下 呂 市 水 道 事 業

費 用 の 部					
科 目	平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		比較増減
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)
営 業 費 用	236,324,594	93.0	248,023,453	86.8	△ 11,698,859
原水及び浄水費	37,594,135	14.8	43,069,289	15.1	△ 5,475,154
配水及び給水費	8,927,392	3.5	14,366,942	5.0	△ 5,439,550
総 係 費	39,853,500	15.7	41,865,013	14.7	△ 2,011,513
減 価 償 却 費	149,849,375	58.9	148,591,501	52.0	1,257,874
資 産 減 耗 費	100,192	0.0	130,708	0.0	△ 30,516
営 業 外 費 用	15,471,023	6.1	15,685,186	5.5	△ 214,163
支 払 利 息	15,450,377	6.1	15,559,120	5.4	△ 108,743
雑 支 出	20,646	0.0	126,066	0.0	△ 105,420
特 別 損 失	2,416,954	1.0	21,905,571	7.7	△ 19,488,617
その他特別損失	2,416,954	1.0	21,905,571	7.7	△ 19,488,617
計	254,212,571	100.0	285,614,210	100.0	△ 31,401,639
当 年 度 純 利 益	856,061		—		856,061

比 較 損 益 計 算 書

(単位：円・％ 税抜)

収 益 の 部					
科 目	平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		比較増減
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)
営 業 収 益	231,435,920	90.7	226,655,640	90.6	4,780,280
給 水 収 益	231,231,084	90.7	226,403,617	90.5	4,827,467
そ の 他 営 業 収 益	204,836	0.1	252,023	0.1	△ 47,187
営 業 外 収 益	23,617,573	9.3	23,512,863	9.4	104,710
受 取 利 息	983,547	0.4	524,712	0.2	458,835
長 期 前 受 金 戻 入	22,069,401	8.7	21,613,908	8.6	455,493
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	263,863	0.1	0	0.0	263,863
雑 収 益	300,762	0.1	1,374,243	0.5	△ 1,073,481
特 別 利 益	15,139	0.0	0	0.0	15,139
過 年 度 損 益 修 正 益	15,139	0.0	0	0.0	15,139
計	255,068,632	100.0	250,168,503	100.0	4,900,129
当 年 度 純 損 失	—		35,445,707		△ 35,445,707

下 呂 市 水 道 事 業

資 産 の 部					
科 目	平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		比較増減
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)
固 定 資 産	3,188,318,685	81.6	3,334,129,076	84.4	△ 145,810,391
有 形 固 定 資 産	3,188,278,084	81.6	3,334,088,475	84.4	△ 145,810,391
土 地	318,543,615	8.2	316,905,545	8.0	1,638,070
建 物	457,352,633	11.7	466,531,198	11.8	△ 9,178,565
構 築 物	1,416,213,480	36.2	1,473,814,255	37.3	△ 57,600,775
機 械 及 び 装 置	994,128,043	25.4	1,074,240,288	27.2	△ 80,112,245
車 両 運 搬 具	282,810	0.0	330,710	0.0	△ 47,900
工 具 器 具 及 び 備 品	1,757,503	0.0	2,266,479	0.1	△ 508,976
無 形 固 定 資 産	40,601	0.0	40,601	0.0	0
電 話 加 入 権	40,600	0.0	40,600	0.0	0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	1	0.0	1	0.0	0
流 動 資 産	718,477,932	18.4	615,348,066	15.6	103,129,866
現 金 預 金	687,778,409	17.6	586,161,154	14.8	101,617,255
前 年 度 未 収 金	2,294,154	0.1	2,675,834	0.1	△ 381,680
営 業 未 収 金	21,724,116	0.6	20,281,171	0.5	1,442,945
そ の 他 未 収 金	310,966	0.0	311,679	0.0	△ 713
貸 倒 引 当 金	△ 2,224,356	△ 0.1	△ 2,780,448	△ 0.1	556,092
貯 蔵 品	3,594,643	0.1	3,698,676	0.1	△ 104,033
そ の 他 流 動 資 産	5,000,000	0.1	5,000,000	0.1	0
合 計	3,906,796,617	100.0	3,949,477,142	100.0	△ 42,680,525

比較貸借対照表

(単位：円・％ 税抜)

負債・資本の部					
科 目	平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		比較増減
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)
固 定 負 債	889,002,266	22.8	915,904,021	23.2	△ 26,901,755
企 業 債	889,002,266	22.8	915,904,021	23.2	△ 26,901,755
流 動 負 債	69,500,480	1.8	66,028,771	1.7	3,471,709
企 業 債	26,901,755	0.7	24,778,933	0.6	2,122,822
未 払 金	7,675,862	0.2	8,353,385	0.2	△ 677,523
未 払 消 費 税	11,799,800	0.3	4,629,800	0.1	7,170,000
預 り 金	15,685,831	0.4	20,816,585	0.5	△ 5,130,754
引 当 金	2,437,232	0.1	2,450,068	0.1	△ 12,836
そ の 他 流 動 負 債	5,000,000	0.1	5,000,000	0.1	0
繰 延 収 益	372,065,980	9.5	392,172,520	9.9	△ 20,106,540
長 期 前 受 金	648,810,615	16.6	647,508,522	16.4	1,302,093
国 庫 補 助 金	395,843,239	10.1	396,482,333	10.0	△ 639,094
工 事 負 担 金	237,241,756	6.1	235,300,569	6.0	1,941,187
受 贈 財 産 評 価 額	15,725,620	0.4	15,725,620	0.4	0
長期前受金収益化累計額	△ 276,744,635	△ 7.1	△ 255,336,002	△ 6.5	△ 21,408,633
国 庫 補 助 金	△ 104,843,624	△ 2.7	△ 88,450,824	△ 2.2	△ 16,392,800
工 事 負 担 金	△ 159,879,052	△ 4.1	△ 155,208,435	△ 3.9	△ 4,670,617
受 贈 財 産 評 価 額	△ 12,021,959	△ 0.3	△ 11,676,743	△ 0.3	△ 345,216
資 本 金	2,346,005,249	60.0	2,346,005,249	59.4	0
自 己 資 本 金	2,346,005,249	60.0	2,346,005,249	59.4	0
剰 余 金	230,222,642	5.9	229,366,581	5.8	856,061
資 本 剰 余 金	14,808,514	0.4	14,808,514	0.4	0
受 贈 財 産 評 価 額	14,808,514	0.4	14,808,514	0.4	0
利 益 剰 余 金	215,414,128	5.5	214,558,067	5.4	856,061
減 債 積 立 金	80,686,233	2.1	80,686,233	2.0	0
建 設 改 良 積 立 金	52,560,874	1.3	52,560,874	1.3	0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	82,167,021	2.1	81,310,960	2.1	856,061
合 計	3,906,796,617	100.0	3,949,477,142	100.0	△ 42,680,525

下呂市下呂温泉合掌村事業

費 用 の 部					
科 目	平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		比較増減
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)
営 業 費 用	254,419,867	100.0	244,609,554	100.0	9,810,313
一 般 管 理 費	28,667,621	11.3	31,995,550	13.1	△ 3,327,929
施 設 経 営 費	142,635,514	56.1	135,477,160	55.4	7,158,354
販 売 費 用	72,560,563	28.5	66,367,850	27.1	6,192,713
減 価 償 却 費	10,556,169	4.1	10,768,994	4.4	△ 212,825
特 別 損 失	0	0.0	68,001	0.0	△ 68,001
過年度損益修正損	0	0.0	68,001	0.0	△ 68,001
計	254,419,867	100.0	244,677,555	100.0	9,742,312
当 年 度 純 利 益	9,750,139		11,733,784		△ 1,983,645

比 較 損 益 計 算 書

(単位：円・% 税抜)

収 益 の 部					
科 目	平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		比較増減
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)
営 業 収 益	263,217,487	99.6	255,409,991	99.6	7,807,496
利 用 収 益	133,411,286	50.5	129,275,185	50.4	4,136,101
販 売 収 益	127,407,457	48.2	124,488,084	48.6	2,919,373
その他営業収益	2,398,744	0.9	1,646,722	0.6	752,022
営 業 外 収 益	952,519	0.4	1,001,348	0.4	△ 48,829
受 取 利 息	158,248	0.1	143,773	0.1	14,475
長期前受金戻入	661,901	0.3	661,901	0.3	0
雑 収 益	132,370	0.1	195,674	0.1	△ 63,304
計	264,170,006	100.0	256,411,339	100.0	7,758,667
当 年 度 純 損 失	—		—		—

別表 4

下呂市下呂温泉合掌村事業

資 産 の 部					
科 目	平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		比較増減
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)
固 定 資 産	262,410,838	64.7	272,967,007	69.4	△ 10,556,169
有 形 固 定 資 産	257,337,399	63.5	266,848,758	67.8	△ 9,511,359
土 地	120,795,997	29.8	120,795,997	30.7	0
建 物	94,088,760	23.2	100,498,234	25.5	△ 6,409,474
構 築 物	38,865,265	9.6	41,252,020	10.5	△ 2,386,755
機 械 及 び 装 置	1,961,079	0.5	2,112,077	0.5	△ 150,998
車 両 運 搬 具	11,635	0.0	11,635	0.0	0
器 具 備 品	1,614,663	0.4	2,178,795	0.6	△ 564,132
無 形 固 定 資 産	5,073,439	1.3	6,118,249	1.6	△ 1,044,810
電 話 加 入 権	78,963	0.0	78,963	0.0	0
施 設 利 用 権	0	0.0	81,701	0.0	△ 81,701
文 化 伝 承 事 業 開 発 費	4,994,476	1.2	5,957,585	1.5	△ 963,109
流 動 資 産	143,089,022	35.3	120,423,317	30.6	22,665,705
現 金 預 金	130,604,140	32.2	107,404,907	27.3	23,199,233
未 収 金	4,399,101	1.1	2,663,182	0.7	1,735,919
貯 蔵 品	3,085,781	0.8	5,355,228	1.4	△ 2,269,447
その他流動資産	5,000,000	1.2	5,000,000	1.3	0
合 計	405,499,860	100.0	393,390,324	100.0	12,109,536

比較貸借対照表

(単位：円・％ 税抜)

負債・資本の部					
科目	平成28年度		平成27年度		比較増減
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)
流動負債	30,120,790	7.4	27,099,492	6.9	3,021,298
未払金	16,508,570	4.1	16,974,882	4.3	△ 466,312
未払消費税	6,440,000	1.6	2,946,766	0.7	3,493,234
引当金	2,172,220	0.5	2,177,844	0.6	△ 5,624
その他流動負債	5,000,000	1.2	5,000,000	1.3	0
繰延収益	13,385,116	3.3	14,047,017	3.6	△ 661,901
長期前受金	46,119,517	11.4	46,119,517	11.7	0
長期前受金収益化累計額	△ 32,734,401	△ 8.1	△ 32,072,500	△ 8.2	△ 661,901
資本金	310,640,906	76.6	310,640,906	79.0	0
自己資本金	310,640,906	76.6	310,640,906	79.0	0
剰余金	51,353,048	12.7	41,602,909	10.6	9,750,139
利益剰余金	51,353,048	12.7	41,602,909	10.6	9,750,139
建設改良積立金	29,869,125	7.4	29,869,125	7.6	0
当年度未処理剰余金	21,483,923	5.3	11,733,784	3.0	9,750,139
合計	405,499,860	100.0	393,390,324	100.0	12,109,536

別表 5

下呂市立金山病院事業

費用の部					
科目	平成28年度		平成27年度		比較増減
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A) - (B)
医業費用	1,411,457,813	96.0	1,353,439,426	95.6	58,018,387
給与費	838,395,135	57.0	814,787,476	57.5	23,607,659
材料費	200,104,105	13.6	168,694,360	11.9	31,409,745
経費	250,580,836	17.0	245,481,433	17.3	5,099,403
減価償却費	117,266,409	8.0	120,583,954	8.5	△ 3,317,545
資産減耗費	779,736	0.1	1,010,008	0.1	△ 230,272
研究研修費	4,331,592	0.3	2,882,195	0.2	1,449,397
医業外費用	57,786,159	3.9	55,627,942	3.9	2,158,217
支払利息及び 企業債取扱諸費	19,212,285	1.3	19,788,446	1.4	△ 576,161
雑支出	33,138,730	2.3	30,252,910	2.1	2,885,820
雑損失	274,144	0.0	425,586	0.0	△ 151,442
長期前払消費税償却	5,161,000	0.4	5,161,000	0.4	0
特別損失	911,133	0.1	7,385,019	0.5	△ 6,473,886
過年度損益修正損	196,133	0.0	1,493,019	0.1	△ 1,296,886
その他特別損失	715,000	0.0	5,892,000	0.4	△ 5,177,000
計	1,470,155,105	100.0	1,416,452,387	100.0	53,702,718
当年度純利益	92,833,022		—		92,833,022

比 較 損 益 計 算 書

(単位：円・% 税抜)

収 益 の 部					
科 目	平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		比較増減
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)
医 業 収 益	1, 252, 196, 277	80. 1	1, 144, 874, 185	82. 6	107, 322, 092
入 院 収 益	692, 004, 549	44. 3	601, 835, 668	43. 4	90, 168, 881
外 来 収 益	452, 744, 949	29. 0	440, 221, 448	31. 7	12, 523, 501
そ の 他 医 業 収 益	107, 446, 779	6. 9	102, 817, 069	7. 4	4, 629, 710
医 業 外 収 益	310, 791, 850	19. 9	225, 883, 449	16. 3	84, 908, 401
受取利息及び配当金	101, 131	0. 0	37, 862	0. 0	63, 269
他 会 計 補 助 金	25, 246, 000	1. 6	10, 910, 000	0. 8	14, 336, 000
負 担 金 交 付 金	220, 280, 000	14. 1	173, 672, 000	12. 5	46, 608, 000
患 者 外 給 食 収 益	101, 398	0. 0	101, 676	0. 0	△ 278
長 期 前 受 金 戻 入	56, 877, 159	3. 6	34, 510, 917	2. 5	22, 366, 242
貸倒引当金戻入益	491, 659	0. 0	39, 297	0. 0	452, 362
その他医業外収益	7, 694, 503	0. 5	6, 611, 697	0. 5	1, 082, 806
特 別 利 益	0	0. 0	15, 970, 393	1. 2	△ 15, 970, 393
過年度損益修正益	0	0. 0	49, 000	0. 0	△ 49, 000
そ の 他 特 別 利 益	0	0. 0	15, 921, 393	1. 1	△ 15, 921, 393
計	1, 562, 988, 127	100. 0	1, 386, 728, 027	100. 0	176, 260, 100
当 年 度 純 損 失	—		29, 724, 360		△ 29, 724, 360

別表 6

下 呂 市 立 金 山 病 院 事 業

資 産 の 部					
科 目	平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		比較増減
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)
固 定 資 産	2, 099, 319, 983	88. 8	2, 209, 720, 132	91. 0	△ 110, 400, 149
有形固定資産	2, 015, 649, 512	85. 3	2, 120, 375, 251	87. 4	△ 104, 725, 739
土 地	26, 365, 904	1. 1	26, 365, 904	1. 1	0
建 物	1, 762, 086, 464	74. 5	1, 808, 003, 701	74. 5	△ 45, 917, 237
構 築 物	275, 952	0. 0	287, 000	0. 0	△ 11, 048
器 械 備 品	225, 345, 796	9. 5	282, 702, 224	11. 6	△ 57, 356, 428
車 両	1, 575, 396	0. 1	3, 016, 422	0. 1	△ 1, 441, 026
無形固定資産	1, 026, 822	0. 0	1, 540, 232	0. 1	△ 513, 410
リ ー ス 資 産	1, 026, 822	0. 0	1, 540, 232	0. 1	△ 513, 410
投資その他資産	82, 643, 649	3. 5	87, 804, 649	3. 6	△ 5, 161, 000
長期前払消費税	82, 579, 829	3. 5	87, 740, 829	3. 6	△ 5, 161, 000
そ の 他 の 投 資	63, 820	0. 0	63, 820	0. 0	0
流 動 資 産	264, 425, 609	11. 2	217, 554, 668	9. 0	46, 870, 941
現 金 預 金	61, 562, 469	2. 6	19, 672, 608	0. 8	41, 889, 861
未 収 金	193, 074, 454	8. 2	191, 021, 505	7. 9	2, 052, 949
貯 蔵 品	9, 788, 686	0. 4	6, 860, 555	0. 3	2, 928, 131
合 計	2, 363, 745, 592	100. 0	2, 427, 274, 800	100. 0	△ 63, 529, 208

比較貸借対照表

(単位：円・% 税抜)

負債・資本の部					
科目	平成28年度		平成27年度		比較増減
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)
固定負債	1,491,462,505	63.1	1,576,601,335	65.0	△ 85,138,830
企業債	1,491,416,724	63.1	1,576,015,740	64.9	△ 84,599,016
リース債務	45,781	0.0	585,595	0.0	△ 539,814
流動負債	203,717,334	8.6	261,188,575	10.8	△ 57,471,241
一時借入金	0	0.0	80,000,000	3.3	△ 80,000,000
企業債	93,399,016	4.0	79,691,800	3.3	13,707,216
リース債務	539,814	0.0	539,814	0.0	0
未払金	57,622,447	2.4	48,964,516	2.0	8,657,931
未払消費税等	2,373,100	0.1	2,107,600	0.1	265,500
預り金	6,140,957	0.3	6,423,845	0.3	△ 282,888
引当金	43,642,000	1.8	43,461,000	1.8	181,000
繰延収益	523,871,663	22.2	537,623,822	22.1	△ 13,752,159
長期前受金	729,675,487	30.9	686,550,487	28.3	43,125,000
収益化累計額	△ 205,803,824	△ 8.7	△ 148,926,665	△ 6.1	△ 56,877,159
資本金	1,262,569,337	53.4	1,262,569,337	52.0	0
自己資本金	1,262,569,337	53.4	1,262,569,337	52.0	0
剰余金	△ 1,117,875,247	△ 47.3	△ 1,210,708,269	△ 49.9	92,833,022
資本剰余金	26,365,904	1.1	26,365,904	1.1	0
受贈財産評価額	26,365,904	1.1	26,365,904	1.1	0
利益剰余金	△ 1,144,241,151	△ 48.4	△ 1,237,074,173	△ 51.0	92,833,022
減債積立金	17,220,000	0.7	17,220,000	0.7	0
当年度未処理欠損金	△ 1,161,461,151	△ 49.1	△ 1,254,294,173	△ 51.7	92,833,022
合計	2,363,745,592	100.0	2,427,274,800	100.0	△ 63,529,208